

(別紙様式2)

平成29年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 岐阜県
農業委員会名： 御嵩町

I 農業委員会の状況(平成30年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

| | 田 | 畑 | | | 計 |
|--------|-----|-----|-----|-----|-----|
| | | 普通畑 | 樹園地 | 牧草畑 | |
| 耕地面積 | 374 | 81 | | | 455 |
| 経営耕地面積 | 186 | 20 | 19 | 1 | 206 |
| 遊休農地面積 | 7.4 | 0.9 | | | 8.3 |
| 農地台帳面積 | 419 | 122 | 119 | 3 | 541 |

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

| | 農家数(戸) |
|--------|--------|
| 総農家数 | 711 |
| 自給的農家数 | 444 |
| 販売農家数 | 267 |
| 主業農家数 | 14 |
| 準主業農家数 | 24 |
| 副業的農家数 | 229 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 農業者数(人) |
|--------|---------|
| 農業就業者数 | 328 |
| 女性 | 172 |
| 40代以下 | 6 |

※ 農林業センサスに基づいて記入。

| | 経営数(経営) |
|-----------|---------|
| 認定農業者 | 7 |
| 基本構想水準到達者 | |
| 認定新規就農者 | 1 |
| 農業参入法人 | |
| 集落営農経営 | |
| 特定農業団体 | |
| 集落営農組織 | |

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

| | 選挙委員 | | 選任委員 | | | | 合計 |
|-------|------|----|------|------|--------|------|----|
| | 定数 | 実数 | 農協推薦 | 共済推薦 | 土地改良推薦 | 議会推薦 | |
| 農業委員数 | 10 | 9 | 1 | | | 4 | 14 |
| 認定農業者 | — | | | | | | |
| 女性 | — | | | | | 2 | 2 |
| 40代以下 | — | | | | | 1 | 1 |

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 3 2 年 7 月 1 9 日

| | 農業委員 | |
|------------|------|----|
| | 定数 | 実数 |
| 農業委員数 | 14 | 14 |
| 認定農業者 | — | 4 |
| 認定農業者に準ずる者 | — | |
| 女性 | — | 3 |
| 40代以下 | — | 2 |
| 中立委員 | — | 1 |

| | 定数 | 実数 | 地区数 |
|-------------|----|----|-----|
| 農地利用最適化推進委員 | 4 | 4 | 4 |

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

| 現 状 (平成30年4月現在) | 管内の農地面積 | これまでの集積面積 | 集積率 |
|--------------------|---|-----------|--------|
| | | 455ha | 85.7ha |
| 課 題 | 農業従事者の高齢化・後継者不足による耕作放棄地の増加、所有の内の分散、不在地主の増加等により、農地の確保・有効利用を図るうえで大きな課題となっている。また、中山間地域における小規模農地、小規模農家が多く、担い手の存在しない地域も存在するため、町全域での利用集積が難しい。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

| 集積目標 ① | 集積実績 ② | (うち、新規実績) | 達成状況(②/①×100) |
|--------|--------|-----------|---------------|
| 80.4ha | 85.7ha | 1.6ha | 106.59% |

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 改良組合等地域で開催される会議、集落座談会へ出席する。(2月、3月) 夏から秋にかけて(10月頃)農地パトロールを実施し、遊休農地の現状を把握する。 地域農業者からの相談に応じ、担い手への集積を推進する。(随時) |
|------|--|
| 活動実績 | 改良組合長会への出席 農業再生協議会地区説明会への出席 農地パトロールの実施 |

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| 目標に対する評価 | 既に優良農地の利用集積が進んでいるため、大規模な新規集積は難しい状況であるが、遊休農地の個別相談などからの地道な活動の継続が必要。 |
|----------|--|
| 活動に対する評価 | 各種会議へ出席し、各地区の改良組合長との交流を行うことができた。 利用意向調査実施のため、従来より早い時期に農地パトロールを実施することができた。 また、結果に基づく各種通知を行い、農地の有効利用へつなげることができた。 |

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

| | | | |
|---------|--|--------------------|--------------------|
| 新規参入の状況 | 27年度新規参入者数 | 28年度新規参入者数 | 29年度新規参入者数 |
| | 0経営体 | 1経営体 | 0経営体 |
| | 27年度新規参入者が取得した農地面積 | 28年度新規参入者が取得した農地面積 | 29年度新規参入者が取得した農地面積 |
| | 0ha | 0.3ha | 0ha |
| 課題 | 山間地域以外の農地については、概ね担い手は存在し、利用集積も進んでいるため、新たな農業経営の参入に対する魅力が乏しいと思われる。 | | |

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成29年度の目標及び実績

| | | |
|---------|---------|---------------|
| 参入目標① | 参入実績② | 達成状況(②/①×100) |
| 1経営体 | 0経営体 | 0% |
| 参入目標面積③ | 参入実績面積④ | 達成状況(④/③×100) |
| 0.3ha | 0ha | 0% |

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

| | |
|------|---|
| 活動計画 | 農業委員会から意欲のある農業者の情報収集を随時行い、農林課と連携し認定の推進活動を実施する。 農林課と連携し、平成29年度中に法人化を目指す団体の相談、支援を随時行う。 |
| 活動実績 | 農業委員と農林課、その他関係団体と連携を取りながら意欲ある農業者の情報共有を図った。 |

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|--|
| 目標に対する評価 | 目標は希望的な数値であり、就農の相談は0ではないものの、1経営体の参入までには至らなかった。 |
| 活動に対する評価 | 情報収集、情報の共有までしか行うことができなかった。 |

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

| 現 状 (平成30年4月現在) | 管内の農地面積(A) | 遊休農地面積(B) | 割合(B/A×100) |
|--------------------|--|-----------|-------------|
| | 455ha | 8.3ha | 1.82% |
| 課 題 | 担い手の存在しない山間地域では、水利、獣害等の問題による遊休農地が増加傾向にある。 また、不在地主による管理されない農地が増加傾向にある。 | | |

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成29年度の目標及び実績

| 解消目標① | 解消実績② | 達成状況(②/①×100) |
|-------|-------|---------------|
| 0.3ha | 4.8ha | 1600% |

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

| 活動計画 | 措置の内容 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
|-----------|--------------------------------------|------------|-------------|-------------|
| | 農地の利用状況調査 | 調査方法 | 18人 | 8月～9月 |
| 農地の利用意向調査 | 調査実施時期:11月～12月 | | | |
| その他の活動 | 農地パトロールの結果、農地の適正管理通知を送付し、草刈り等の管理を促す。 | | | |
| 活動実績 | 農地の利用状況調査 | 調査員数(実数) | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 |
| | | 18人 | 8月～10月 | 9月～11月 |
| | 農地の利用意向調査 | 調査実施時期 | 調査結果取りまとめ時期 | 1月～2月 |
| | | 第32条第1項第1号 | 第32条第1項第2号 | 第33条 |
| | | 調査数: 134筆 | 調査数: 筆 | 調査数: 筆 |
| | 調査面積: 8.3ha | 調査面積: ha | 調査面積: ha | |
| その他の活動 | | | | |

4 目標及び活動に対する評価

| | |
|----------|---|
| 目標に対する評価 | 平地の農地数筆を担い手へ利用集積できないか検討したが、長年にわたる放棄により実現しなかった。 |
| 活動に対する評価 | 担い手への集積につなげることが難しい農地が多く、また、余裕のある担い手も存在しないことから、相談、指導に口火を切りにくい状況が継続しており、積極的な活動を行うことができなかった。 |

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

| | | |
|--------------------|------------|-----------|
| 現 状 (平成30年4月現在) | 管内の農地面積(A) | 違反転用面積(B) |
| | 455ha | 0.3ha |
| 課 題 | 違反転用者行方不明 | |

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成29年度実績

| | |
|-------|---------|
| 実 績① | 増減(B-①) |
| 0.3ha | 0ha |

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

| | |
|----------|--|
| 活動計画 | 毎月農地転用前に行う現地確認に合わせ、周辺農地の違反転用を確認し、違反転用の早期発見に努める。 |
| 活動実績 | 現地確認に伴う周辺農地の確認(4/27、5/26、6/24、7/29、8/25、9/23、10/24、11/24、12/22、1/25、2/22、3/27) 農地パトロール(8/24、8/25、9/15、9/21、10/3) |
| 活動に対する評価 | 毎月、一度は農業委員が転用の現地確認に合わせて周辺農地の確認を行い、効率的にパトロールを行うことができた。 |

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 8 件、うち許可 8 件及び不許可 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | | |
|--------------|------|--|-------------|----------|-----|---|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 農業委員…申請書類及び現地調査による確認・申請者からの聞き取り。 農業委員会事務局…申請書類による確認…申請者からの聞き取り。 | | | | |
| | 是正措置 | | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 農業委員の意見及び審査基準を踏まえて総合的に判断している。 | | | | |
| | 是正措置 | | | | | |
| 申請者への審議結果の通知 | 実施状況 | 申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数 | | | | 件 |
| | | 不許可処分の理由の詳細を説明した件数 | | | | 件 |
| | 是正措置 | | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録の公表にて対応 | | | | |
| | 是正措置 | | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 28日 | 処理期間(平均) | 28日 | |
| | 是正措置 | | | | | |

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 57 件)

| 点検項目 | | 具体的な内容 | | | |
|----------|------|---|-------------|----------|-----|
| 事実関係の確認 | 実施状況 | 農業委員…申請書類及び現地調査による確認・申請者からの聞き取り。 農業委員会事務局…申請書類及び現地調査(農業委員会同行)による確認… 申請者からの聞き取り。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 総会等での審議 | 実施状況 | 農業委員会の意見及び審査基準、転用目的、実現性、立地基準を踏まえて総合的に審議している。 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 審議結果等の公表 | 実施状況 | 議事録の公表にて対応 | | | |
| | 是正措置 | | | | |
| 処理期間 | 実施状況 | 標準処理期間 | 申請書受理から 28日 | 処理期間(平均) | 28日 |
| | 是正措置 | | | | |

3 農地所有適格法人からの報告への対応

| 点検項目 | 実施状況 | |
|-----------------------|--|--|
| 農地所有適格法人からの報告について | 管内の農地所有適格法人数 | |
| | 1 法人 | |
| | うち報告書提出農地所有適格法人数 | |
| | 1 法人 | |
| | うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数 | |
| | 法人 | |
| | うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数 | |
| 法人 | | |
| うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人 | | |
| 法人 | | |
| 提出しなかった理由 | | |
| 対応方針 | | |
| 農地所有適格法人の状況について | 農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数 | |
| | 法人 | |
| 対応状況 | | |

4 情報の提供等

| 点検項目 | 具体的な内容 | |
|---------------|--------|------------------------------|
| 賃借料情報の調査・提供 | 実施状況 | 調査対象賃貸借件数 20件 公表時期 平成30年1月 |
| | 是正措置 | 情報の提供方法: |
| 農地の権利移動等の状況把握 | 実施状況 | 調査対象権利移動等件数 件 取りまとめ時期 平成 年 月 |
| | 是正措置 | 情報の提供方法: |
| 農地台帳の整備 | 実施状況 | 整備対象農地面積 ha |
| | 実施状況 | データ更新: 随時更新 |
| | 実施状況 | 公表: 済 |
| 是正措置 | | |

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

| | |
|----------------|---------------------------|
| 農地利用最適化等に関する事務 | (要望・意見) 特になし (対処内容) |
|----------------|---------------------------|

| | |
|--------------------|---------------------------|
| 農地法等によりその権限に属された事務 | (要望・意見) 特になし (対処内容) |
|--------------------|---------------------------|

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数

0 件

| | |
|----------------|--|
| 提出先及び提出した意見の概要 | |
|----------------|--|

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

| |
|--|
| |
|--|